



持続可能な社会と国際機関 —持続可能な社会実現のために—

京都産業大学 教授 玉木俊明

「持続可能」とは、実はきわめて深い意味をもつ言葉である。この単語には、「持続不可能」という言外の意味が含まれており、このままでは社会が維持できないかもしれないというあせりにも似た気持ちが浮かび上がってくるからである。

現代社会では地球環境がますます悪化し、所得格差は拡大する一方である。どのようにすれば、そのような問題を解決し、現代社会を維持できるかが非常に重大な問題となっていることは明らかだ。「持続可能な社会」の重要性は、究極的にはそこに求められよう。はたして現代社会は持続可能なのだろうか。よりよい社会を形成するというのは、いったい、どういうことを意味するのか。そのために、国際機関は何をすべきなのだろうか。それぞれ、ここで問われるべき問題である。

● 国際機関が誕生する以前の社会

現在世界中に存在する国際機関の多く一例えば国際連合、IMF、EU、NATO、ASEAN、OPECなど一は、第二次世界大戦後に誕生した。言いかえるなら、このような国際機関のほとんどは、それ以前にはなかったのだ。

19世紀から20世紀初頭にかけて、欧米列強は世界各地を植民地にした。欧米諸国は、各国間で条約を結ぶことはあっても、基本的には植民地ないし自国による管理が可能な地域を拡大しようと争っていたのであり、国際機関が存在する余地はなかったといつてよい。この時代の国際競争の単位は、「国家」であった。ヨーロッパ内では、国民国家形成のための戦争が、ヨーロッパ外では植民地争奪戦争がいくつも起こることになった。

そのようなタイプの最後の戦争が第一次世界大戦であった。この戦争では、ヨーロッパは、世界の分割ができないほど世界中に植民地をもつてい

ることが明らかになった。もはやヨーロッパは新植民地を獲得できず、国内に資源があるアメリカ合衆国が台頭することになった。

● アメリカの世界支配

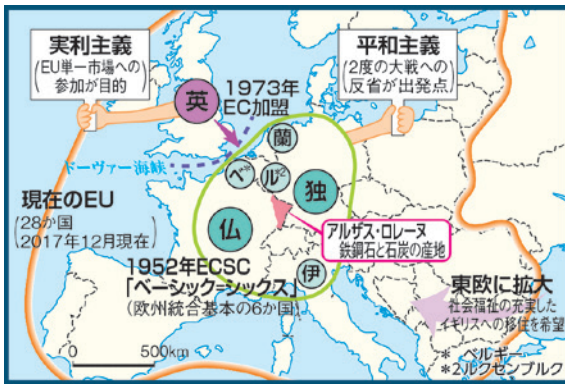
第二次世界大戦後、アメリカは圧倒的な経済力をもつ覇権国として登場した。ヨーロッパ諸国との決定的な相違は、アメリカは、広大な国内に石油など大量の天然資源を抱えていたことである。それゆえアメリカは、天然資源や第一次産品供給地を求めて植民地を獲得する必要はなかった。

国土が広大であり、人口が多かったために、アメリカのマーケットはきわめて大きく、企業の規模はヨーロッパと比較すると巨大であり、多国籍企業はアメリカを根拠地とするものが多い。多国籍企業はアメリカに巨額の富をもたらした。それは、アメリカによる覇権の大きな要因となった。

もう1つの大きな要因は、国際機関であった。国際連合は、アメリカの影響力が最も強かった。IMFやGATT（関税貿易一般協定）は、アメリカの政治・経済力を保護するために設立されたといつて過言ではない。アメリカは、多国籍企業と国際機関を自国のために使うことで覇権国家になった。それはおそらく、ニクソンショックがあった1971年ないし第一次石油危機があった1973年ごろまで続いたであろう。

● アメリカの支配下にはない国際機関

アメリカと利害が一致しない国際機関も誕生していった。1952年に設立されたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）は、やがてヨーロッパ経済共同体（EEC）、ヨーロッパ共同体（EC）、そしてヨーロッパ連合（EU）へと発展した。当初6か国であった加盟国は現在では28か国になり、イギリスが



『最新世界史図説タペストリー 十六訂版』p.V [©EU諸国とイギリス]

近々離脱するとはいえ、少なくともヨーロッパ「大陸」の利害を擁護することはできよう。

そのEUには、ドイツやフランスのような大国だけではなく、エストニアやスロヴェニアなどの小国もある。さらにASEANは、基本的に小国（少なくとも大国とはいえない国々）による共同体である。歴史上、小国はときに重要な役割を果たしてきた。とくに戦時中に中立政策をとることで、経済的利益を獲得した。小国は小さな市場で得られる利益で十分にうらおったが、大国の利害関係に左右されることが多かった。しかし、国際機関の発展により、今や小国が連合して自分たちの権利を主張できるようになったのである。しかも、小国には旧植民地も多い。世界の小国が、大きな発言力をもつようになったのだ。これは、明らかに歴史上新しい現象だといえよう。国際機関の誕生によって、小国は、大国と同等の主張をすることができるようになってきた。すなわち国際機関は、アメリカが覇権をにぎっていた時代とは、大きく異なる役割を演じるようになってきたのである。アメリカが設立したものを含めて、国際機関は、以前よりもニュートラルになった。

● 持続可能な社会と国際機関

経済学で、「持続的経済成長」という用語がある。これは、経済はたえず成長し続けることを意味し、単純にいえば、GDPはつねに上昇するということである。「持続可能な社会」とは、環境を保持しながら、開発を進めていくことができる社会のことである。さらに、貧困の除去が重要な目的と

されている。

ピケティの『21世紀の資本』にみられるように、現代社会では所得格差が拡大し続けている。その解消も、持続可能な社会の目標となる。国際機関は、その実現のために、重要な役割を果たす。

国際機関に求められる役割に、大国のエゴの除去がある。もし国際機関が主として大国によって運営されるとすれば、彼らのエゴの道具になりかねない。だが、現在の国際機関には多数の小国が加盟しており、大国のエゴを抑制する可能性がある。これが、19世紀の帝国主義時代や、アメリカが覇権をにぎった時代との決定的な差異である。

所得格差の是正に対しても、国際機関は大きな力を発揮しなければならない。単なる所得格差ではなく、「豊かさ」の格差の是正に努めるべきであろう。人は一般に、GDPの上昇ではなく、消費財が増えることで豊かになる。携帯電話ではなく、洗濯機や冷蔵庫が家庭に備えられることこそが豊かさの象徴なのであり、国際機関の団結によって、企業が貧困な人々に消費財を供給するようにうながすことが重要である。

最後に、環境に対する配慮がある。大国や企業が環境破壊の方向に向かっていても、国際機関がそれを止める力をもたなければならない。小国のGDPは大企業一社の売り上げよりも少ないかもしれないが、連合することで、大企業や大国の力に十分に対抗できるはずである。

そもそも国際機関とは参加も撤退も自由な機関である。だからこそイギリスはEUから離脱しようとしているのだ。とはいえ、単一市場への参加による大きな利益をイギリスは失ったのであり、国際競争が激化していくなか、イギリスが競争力を失う原因になろう。国際機関に加入することが利益であり、持続可能な社会を形成する方向で、民主的に運営されることこそが望ましい。

小国の多くは、現在発展途上の国である。それらが連合することで、それぞれの消費財の需要を高め、持続的経済成長を実現し世界の利益に沿った行動をとることが、今、求められている。それが、持続可能な社会の実現のために必要なことなのである。